

国内経済事情

1. 金融市場と本行勘定——総じて平穩。

9月の金融市場は、財政資金の払超により総じて平穩に推移した。もっとも末日のみは、期末の関係でコール資金の引揚げが強く市場は超繁忙となった。

これを本行勘定からみると、銀行券は月中79億円の発行超となったが、財政資金の対民間収支尻は、税収の好調にもかかわらず、食管会計ならびに外為会計の支払増加を中心に月中295億円の散超となったため、現金需給バランスはかなりの引きゆるみをみせた。この結果、準備預金の積増し92億円もあったが、本行貸出は125億円減少をみた。

資金需給表

(単位・億円、カッコ内は前年同月)

区 分	35年9月	8月	7月
本 行 勘 定	銀 行 券 (60)	△ 184 (△ 17)	63 (△ 72)
	財 政 (99)	△ 839 (△ 602)	108 (266)
	本 行 貸 出 (35)	△ 125 (91)	46 (△ 283)
	本行保有手形売買 (29)	0 (1)	— (△ 2)
	債 券 売 買 △ 2	490	—
	準備預金制度預り金 △ 92	38	△ 69
全 国 銀 行 勘 定	貸出および証券投資 (1,504)	2,115 (878)	1,303 (929)
	預金および債券発行 (1,980)	2,742 (851)	873 (563)
	預貸金差額 過(+) 不足(—) (+476)	+627 (—304)	+430 (+366)
	手 元 現 金 (157)	174 (73)	△ 85 (△ 77)
	市場資金純受入 (△ 348)	△ 396 (△ 464)	357 (569)
	本 行 借 入 (△ 25)	△ 207 (70)	36 (△ 284)

(注) △印……「銀行券」は還収超、「財政」は揚超、「本行保有手形売買」および「準備預金制度預り金」は増加、その他は減少を示す。

35年9月の全国銀行勘定は暫定計数。

市場資金純受入=(マネー)+(本行以外からの借入)-(ローン)。

この間全国銀行勘定の動きをみると、期末のこともあり預金、貸出ともに大幅の増加をみた。とくに実勢預金は月中2,570億円(前年1,879億円の増)の著増をみたが、これには銀行間の預金獲得競争による預貸金併進(貸出増加月中1,770億円増、前年1,305億円増)やコール資金の預金への振替などもあった模様である。この結果、差引627億円の余剰を生じ、市場資金の減少396億円にもかかわらず、本行借入を207億円返済した。

この間におけるコール市場の動きをみると、月初の法人税移納時には地方交付金の支払があり、また月央以降の財政資金引揚げ時には食管前渡金の流入があったので、上・中旬中はおおむねくつろぎ気味に推移した。その後銀行券の増発、期末決済要資などの増大に下旬のコール残高は急速に減少したが、とくに末日は、期末のこともあり出し手側の余資引揚げが集中し、市場は超繁忙の状態を呈した。なおコール市場残高は、取り手銀行の預金への振替操作なども響いて、月末1日で563億円の減少をみた。

10月にはいつからの金融市場は、銀行券の順調な還流と、供米代金の本格的支払を中心とする財政資金の散超から、租税移納のかきんだ月初数日を除いては平穩裡に推移している。

2. 通 貨——企業への通貨供給引続き抑制気味。

9月の銀行券は月中79億円(前年同月60億円)の増発となった。この結果月中平均発行高の前年同月比増加率は18.0%と8月の16.0%増を大きく上回った。しかしこれには、8月の水準が低かった(前月号参照)こと、当月は期末決済関係資金需要がかなり強かったことが響いており、銀行券の増勢は両月の比較が示すようにここで一段強まったわけではない。むしろならしてみれば、平均

発行高の対前年同期比は1～3月+14.0%、4～6月+16.5%、7～9月+17.2%と漸次水準を高めながらも、大勢としては落ち着いてきている。10月にはいつてからも、月央までの平残は前年比+16.7%とかなり低目に推移している。

ここで、このような銀行券動向の背景にある事情をふり返ってみよう。①まず賃金、消費は下表にみるように好況を反映して引続き好調であり、前年比伸び率でみてもなお着実な上昇傾向がうかがえる。しかしこの間、家計手元現金残高（農家を含む）は最近相対的に増勢が鈍化（前年同期比は昨年10～12月の16%増をピークに、1～3月13%増、4～6月12%増と漸減）しているようである。これが、所得、消費の堅調な伸びの割には銀行券需要を落ち着かせる要因として働いていると思われる。②一方商取引用現金需要は、依然高水準の中にもこのところその増勢は比較的落ち着き気味に推移しているように思われ、商業動態統計による卸売業販売額の前年同期比増加率をみると、比較的慎重な商品仕入れ態度もあって、4～6月21.0%、7月21.4%と1～3月ごろまでの増勢（23%増）に比べれば伸び悩みがみられる。③なお、最近の金融機関の保有現金は右表のとおり取引規模の拡大にもかかわらず、ほぼ前年並みの動きにとどまっている。これは、金融機関の手元が

全国金融機関保有現金の動き

（対前期（月）比増減額、単位・億円）

区 分	1～3月	4～6月	7 月	8 月
35年 (34年)	+ 147 (+ 140)	- 180 (- 221)	- 88 (- 84)	+ 86 (+ 85)

締まってきたことが主因であろう。

次に預金通貨の動きをみると、8月の全国金融機関要求払預金は月中702億円的大幅減少を示した。もっとも、これには7月末日が休日の関係で商手の落ち込みが8月にズレ込んだという事情があるが、7、8月通計により預金通貨の増減をみても422億円（前年218億円）の減少となり、預金通貨残高の伸び悩みはおおえない。最近の法人企業統計によれば、4～6月における企業の通貨保有量の減少はとくに大商社ならびに好調業種を中心とする大メーカーにおいて著しかった。金融統計の面からみると、7、8月の通貨性預金残高の減少は全国銀行、とりわけ都市銀行で目立っており、やはり同様の傾向が続いたものとみられる。こうした点からすれば、最近の通貨保有量の減少も一部には企業の積極的な支出態度の反映とみるべきものが含まれているかもしれないが、総体としてみれば、預金通貨供給が抑制気味であるのはやはり市中の貸出態度自体が引き締まっていることの現われとみてよいと思われる。

9月にはいつてからは、企業の通貨保有量はかなりの回復をみた模様である。これを全国銀行勘定に即してみれば、9月の全国銀行実勢預金は月中2,570億円（前年同月2,055億円増、うち通貨性預金1,103億円増）の大幅増加を示した。このような預金増加のうちには、期末の関係から銀行の預金獲得のための操作により増加をみたものも少なくなく、また最近貯蓄性預金が引続き好調な伸びを続けていることを勘案しても、通貨性預金はなおかなり増加したものとみてまちがいのなかろう。しかしこれをもって直ちに企業の流動性が高まったとみることはできない。

すなわち、預金通貨流通高の動きをみると、8

銀行券および関連指標の推移

（対前年同期（月）比増減率％）

区 分	銀 行 券		賃金支払 総 額 (雇用×賃金)	全都市勤 労者世帯 消費支払
	月 末 残 高	平 均 残 高		
35年1～3月	+15.8	+14.0	+17.4	+8.0
4月	+17.6	+15.7	+19.6	+9.2
5月	+17.7	+17.2	+19.4	+6.8
6月	+17.4	+16.7	+17.4	+9.0
4～6月	+17.6	+16.5	+19.6	+8.3
7月	+19.2	+17.8	+21.6	+9.0
8月	+17.2	+16.0	+22.7	+10.5
9月	+17.3	+18.0		
7～9月	+17.9	+17.2		

月の全国銀行預金払戻額ならびに全国手形交換高は前月比それぞれ9.6%、10.8%の大幅増加となった。また9月についても東京手形交換高は月中4.4%の増加で、預金通貨流通高は引続き拡大傾向にあることがうかがわれる。預金通貨回転率は月による一高一低がかなりあるが、大勢的にはこのところジリジリ高まってきている。とくに8月の上昇は著しく、前年同月を大きく上回る結果となった。9月も横ばい程度とみられ、上述した通貨供給の増加も総じていえば企業の手元をそれほど緩和したとは考えられない。

預 金 通・貨 動 向

(単位・億円)

月 別	全国金融機関要求払預金残高 (A)	全国銀行預金払戻額 (B)	全国手形交換高 (C)	回転率	
				B/A	C/A
35年 1 月	25,163	80,126	42,333	3.18	1.68
2 月	24,374	97,284	50,541	3.99	2.07
3 月	25,553	116,425	58,253	4.56	2.28
4 月	25,430	106,747	53,765	4.20	2.11
5 月	26,111	99,902	50,943	3.83	1.91
6 月	25,878	110,359	55,110	4.26	2.13
7 月	26,158	102,513	51,561	3.92	1.97
8 月	25,456	112,324	57,114	4.41	2.24

3. 財 政——食 管・外 為 会 計 の 散 超 目 立 つ。

9月の財政収支は、租税収入の好調にもかかわらず、食管会計、外為会計の散超幅が著しく増大したため、総収支尻では295億円と前年同月(払超99億円)を大幅に上回る支払超過となった。

以下当月の主要科目の動きについてみよう。

財 政 収 支

(単位・億円)

区 分	35年 7 月	8 月	9 月	34年 9 月	33年 9 月
(A)純 一 般 財 政	△ 765	△ 935	△ 216	2	65
うち 租 税	(△1,227)	(△1,246)	(△1,364)	(△ 974)	(△ 859)
(B)食 管	645	△ 126	159	△ 23	△ 74
(C)一般財政 (A+B)	△ 120	△1,061	△ 57	△ 21	△ 9
(D)外 為	228	222	352	120	194
総 財 政 (C+D)	108	△ 839	295	99	185

(注) △印は揚超。

まず純一般財政の支払面では、地方交付税交付金が予算規模の増大から682億円と前年同月比64億円の増加をみたほか、福祉年金の支払、簡保貸付の伸長などをみた郵便局をはじめ、公共事業費、電電などの諸支払がそれぞれ前年同月を80億円前後上回り、資金運用部の支払もかなり進捗した。しかしながら租税収入をはじめ諸受入金がこれをさらに上回る著しい増収を示した結果、純一般財政の収支尻では前年同月(払超2億円)とは逆に216億円の引揚げ超過となった。受入れ増加の主因は租税収入の増勢であり、当月の税収総額も前年同月を390億円上回る(40%増)著増ぶりを示した。すなわち、法人税が、6月決算法人即納分(大法人申告税額は前期比38.5%増、前年同期比58.8%増。即納率は57.1%、前期55.2%、前年同期65.4%。——国税庁調べ)および3月決算法人延納期限分を中心に大幅に伸長したほか、酒税がビールの売れ行き好調から、また源泉所得税、物品税などが所得の上昇、消費の堅調から、いずれも引続き好調な伸びを示した。また租税以外にも、保険、国鉄などの事業収入が引続き好調のうちに推移した。

次に食管会計は、早場米の買入量は月中5.2百万石とむしろ前年同月(5.5百万石)を下回ったが、農中への前渡金支払が著しく進捗した(前年同月比198億円増。月末現在農中への過渡し額約100億円、前年同月は農中立替え90億円)ため、収支尻では前年同月に比べ182億円的大幅支払超過となった。

一方外為会計は、月中352億円と多額の払超となった(これまでの最高昭和26年12月の425億円に次ぐ)。これは、輸出の好調に加え、外銀からの無担保借入、ユーロ・ダラーの受入れなどに伴う短期外資や大口のインパクト・ローンの流入が急増して為替銀行の対MOF外貨直売りが急伸し、その他軍関係受取も引続き好調を持続するなど支払要因が重なったためである。

ここで本年度上半期中の財政収支をふり返ってみると、次表のとおり、総収支尻では115億円の

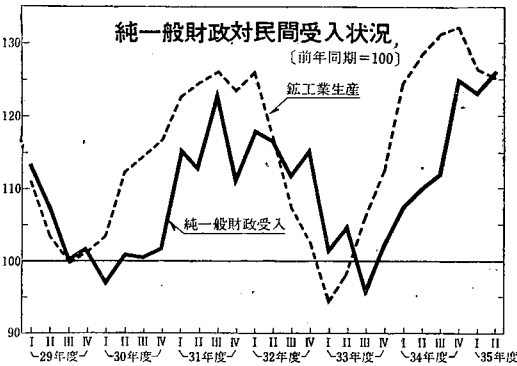
引揚超過となり、前年度の支払超過 489 億円に比べ対照的な動きであった。その内容をみると、外為会計は短期外資の流入増などが響いて散超幅は前年度よりもかなり増大し、また食管会計も主食買入れの増加などを反映してむしろ揚超は減少しているが、景気上昇に伴う純一般財政の揚勢が著しく強まり、支払増加を上回る収入増を示した。このような受入れの増加は租税を主軸に官業、郵貯、保険などの諸収入が一貫して増勢をたどったことによるものであり、その推移は下掲グラフにみられるとおりでである。

上 半 期 の 財 政 収 支

(単位・億円)

区 分	4～6 月	7～9 月	上 半 期
純一般財政	972(1,206)	△1,916(△1,093)	△ 944(113)
うち 租税	△3,472(△2,620)	△3,838(△2,881)	△7,310(△5,501)
食 管	△1,011(△ 953)	678(445)	△ 333(△ 508)
外 為	360(473)	802(411)	1,162(884)
総 財 政	321(726)	△ 436(△ 237)	△ 115(489)

(注) △印は揚超。カッコ内は前年実績。



(注) 純一般財政受入れは、総財政受入れから外為、食管、調整項目を除いたもの。

4. 市中金融——期末決済資金を中心に貸出大幅増加。

9月の全国銀行貸出は、期末の関係もあり月中1,770億円の大増加(前年同月1,365億円、35.6%増)となった。

銀行業態別にみれば、都市銀行、地方銀行いずれも本年最高の増加額(月中増加額、都市銀行

910億円、地方銀行592億円)を示し、長期信用銀行(月中増加額153億円)も本年3月に次ぐ高水準の増加となった。

当月貸出の内容をみると、設備貸出も依然堅調な増勢をたどっているが、増加の中心は引き続き大メーカー向け運転資金である。これに対し、貿易関係資金の貸出はこのところほとんど横ばいを続けている。まず、大メーカー運転資金貸出についてみれば、期末決済資金を中心に大幅の増加を示した。たとえば東京系都市銀行についてみると昨年同月の2倍近い増加となり、機械、化学、化学繊維、造船、鉄鋼などの業種がその主体であるが、とくに業容拡大の著しい機械の著増が目立っている。これに対し化学繊維などでは在庫増に伴う貸出が引続きみられ、造船関係では引続き陸上部門への進出に伴う貸出がふえているが、滞貨資金とみられる需要はこのところ横ばい気味で増加の気配はないようである。これに対して中小メーカー運転資金貸出は従来圧縮気味であったが、当月は期末決済資金需要の増大や、銀行の期末預金対策などもあって久しぶりにかなりの増加となった。一方商社貸出は繊維商社の商内本格期を控えての秋冬物手当資金や鉄鋼商社の引き続き在庫増手当資金のほかに、外貨保有わく拡大に伴う貸出(60億円前後とみられる)もあり、大幅の増加となったが、外貨保有増加に見合う分を除けば、ここ2、3ヵ月来増勢は横ばい傾向を続けている。次に設備投資貸出をみると、機械、電力、鉄鋼のほか窯業、紙・パルプ、石油精製などに対する増加が顕著である。とくに都市銀行の設備資金貸出はこのところ急増しているが、長期信用銀行のベースに乗りにくい比較的小口の貸出がふえていることが注目される。

貸出増加額の前年同期比増加率

区 分	4～6 月	7～9 月	上 期 中
総 貸 出	+ 43.7%	+ 40.6%	+ 41.7%
都市銀行	+ 34.7	+ 38.9	+ 37.3
地方銀行	+ 103.5	+ 38.0	+ 54.0
長期信用銀行	+ 29.5	+ 35.7	+ 32.6

ここで簡単に本年度上期中の貸出動向をふり返ってみよう。総貸出増加額の前年同期比増加率の推移をみると、4～6月+43.7%、7～9月+40.6%、上期中を通ずれば前年同期比+41.7%の高水準となった。

都市銀行の貸出増勢は引続き強いが、これに対し、地銀貸出の増勢は前年同期に比べ4～6月から7～9月にかけてかなり弱まってきている。これは一つには前年同期には好況が地方へも浸透したため地銀貸出が急増しはじめた時期に当たったためである。また月別に銀行貸出の足取りをたどてみると、地銀貸出には従来どおり比較的季節性が明瞭に現われているのに対し、都銀貸出は季節的な波がみられなくなっている。これは大企業を中心とする資金需要がコンスタントに上昇していることのほか、都銀が貸出の実行を繰り延べ、資金ポジションの繁閑に合わせる傾向を強めてきているためとみられる。

貸出の内容としては、やはり大メーカー運転資金と設備貸出とが中心であった。とくに機械、化学、鉄鋼など大メーカーの増加運転資金は業容拡大に伴って大幅の増加を示した。このほか、本年はとくに決算資金需要が巨額に達し、7、8月にもかなりの決済資金がズレ込んで貸出される傾向がみられた。一方、中小メーカーに対する貸出は押えられ気味に推移し、とくに都市銀行の中小メーカー向け貸出増加額は前年同期を下回った。次に商社貸出についてみるとその増加テンポは4月以降昨年同期に比べ増勢が鈍っていたが、とくに7～9月に至ってかなり落ちてきている。これについては商社貸出の急増を抑制しようとする銀行側の態度もかなり影響している模様で、貸出わくの関係から先へ延ばされるものや、受取手形をメーカーに回して割引くといったケースも相当あるようである。この間一部業種には滞貨あるいは受注条件悪化などによる資金需要の発生もみられたが、企業側の慎重な投資態度もあってこの種資金需要は比較的少額にとどまっている。

5. 資本市場——株式活況。増資進む。

9月の株式市況は、大商内のうちに一段高を示した。すなわち、東証の9月中一日平均出来高は145百万株に上り、とくに月末日の出来高は222百万株（開所以来の最高）となった。ダウ式修正平均株価も19日には1,200の大台乗せを示現、月末には1,226.47の新高値をつけた。

これは政府の新政策、国際収支の好調、ADRの具体化などが好感された上、預金金利の引下げ期待なども加わって電機、食品などの中堅株から鉄鋼、重電、自動車などの大型株へと循環して買われたためである。もっともこうした株式活況の裏で、大手証券筋の決算対策ならびに出来高競争（下旬中の東証出来高の65～70%は媒介取引とみられる）がかなりあったことが注目される。また大手証券筋の自己売買、および投信による低位株の買いささえなどが株価を実勢以上に突き上げたことも否定できない。

株 式 指 標

区 分	ダウ式平均株価		予想平均 利回り		株式 出来高	日証金 残高
	旧株価	新株価	東証 225種	うち有 配銘柄	百万株	億円
9月 5日	1,173.67	220.63	3.64	3.73	82	27
9日	1,189.72	223.65	3.60	3.69	127	27
15日	1,196.54	224.93	3.60	3.69	112	27
19日	1,202.85	226.12	3.59	3.67	90	28
24日	1,215.09	228.42	3.56	3.65	85	29
30日	1,226.47	230.56	3.54	3.62	222	27
10月 3日	1,229.38	231.00	3.54	3.62	202	26
5日	1,234.95	232.15	3.53	3.61	121	26

次に増資状況についてみると、9月中の増資額は自動車、電機などの好況業種を中心に471億円と前月（8月300億円）に比べ大幅な増加を示し、月中としては年度初来の最高となった。この結果、35年度上期の増資額は1,478億円と前年同期（929億円）を6割方上回る高水準となった。先行き下期にかけても引続き増資はかなりの規模に上る見込みで、最近再び改訂されたところによれば、年度間では3,500億円と年度当初の見込み

(2,800億円)を大きく上回ることとなった。株式の活況、一般投資家の所得水準の上昇といった、増資にとって好都合な環境が続いていることがその背景をなすことはいうまでもないが、経済成長に対する企業の期待感と、これに伴う根強い資金需要を示すものである。ただこの間にあって、市中金融機関の側で資金ポジションの関係もあって企業に対し長期資金の調達を極力資本市場で行なうよう慫慂する向きがみられることや、企業自体にも外資導入などとからんで資本構成をできるだけきれいにしようとする配慮が若干ながらも動いていることは注目すべき点であろう。

起債市場の動きをみると、9月中の起債額は258.5億円と前月比27億円の減少をみた。しかし前月は政府保証債の借替えが集中していたという特殊事情があり、これを除いた純増ベースでみると逆に前月を18億円上回っている。とくに事業債については期末日の関係もあって企業の起債意欲が強く、発行、純増いずれのベースでも従来の最高となった。消化状況は地銀筋の買進みに加え個人消化の漸増傾向もあって前月に引続き好調であった。

一方金融債の発行額は406.9億円(うち利付債120.4億円)と前月比26.7億円の大幅な増加をみせたが、このうちには市中12行の不動産銀行に対する協調融資の利付債振替分が含まれているので、これを差し引くと前月比10.1億円の増加とほぼ例月並みの増加率となっている。

起 債 状 況

(単位・億円)

区 分	9 月	8 月	(前月比)	10月見込み
事 業 債	182.5	175.0	7.5	155.6
{ 一 般	126.5	120.0	6.5	95.6
{ 電 力	56.0	55.0	1	60.0
地 方 債	19.0	18.5	0.5	20.0
政府保証債	57.0	92.0	△ 35.0	64.0
計	258.5	285.5	△ 27.0	239.6
金 融 債	406.9	380.2	33.1	435.7
{ 利 付	120.4	104.6	10.4	111.3
{ 割 引	286.5	275.6	22.7	324.4

6. 貿易・外国為替——9月の経常収支、引続きかなりの黒字。

経常収支は7月、8月と黒字を続けたのち9月もかなり大幅な黒字を記録した模様である。

まず8月の国際収支は経常収支で15百万ドルの黒字となったが、総合収支では、自由円勘定を通ずる短期外資流入を主因に69百万ドルの大幅な受超を記録した。9月も総合収支は84百万ドルの黒字を記録したが、このうち経常収支も78百万ドルと最近における最大の黒字幅となった(外貨準備高は月間89百万ドルの著増)。

9月の経常収支がこのような大幅な黒字を示したのは、輸出好調(355百万ドル前月比22百万ドル増)のほか輸入為替支払額も、大幅に減少(271百万ドル前月比50百万ドル減)したのが大きく響いている。輸入が大きく減ったのは、食料(小麦、砂糖、大豆)が本年は7～8月に繰り上がったことなどが響いており、むしろ輸入水準をみる場合にはならしてみるのが実勢に近いといえよう。なお資本取引収支の面では、これまで大幅流入増を続けてきた短期外資の増勢がかなり鈍化した。

外国為替収支の動向

(単位・百万ドル)

区 分	34/ 10～12 月平均	35/ 1～3 月平均	4～6 月平均	7～9 月平均	7 月	8 月	9 月
輸 出	305	292	301	338	328	333	355
輸 入	274	308	310	306	326	321	271
貿易収支	32	△ 16	△ 9	32	2	12	84
経常収支	37	△ 22	△ 11	31	1	15	78
資本取引 収支	△ 4	7	△ 1	△ 1	0	△ 5	1
{ 長期							
{ 短期							
総合収支	33	23	30	67	48	69	84

短期外資の流入テンポが9月にはいって鈍化したのは、輸入ユーザンスの制限緩和、自由円勘定の創設など為替取引正常化措置の効果がほぼ一巡したことに加え、ユーロ・ダラー流入も一応頭打ちとなったためである。もっとも反面では、無担保借入に対する制限緩和、持高規制の緩和措置

などがあり、引続き短期外資の流入は増加している。しかし増勢が過去数か月に比べると著しく低くなってきたことは明らかである。当面ユーロ・ドルは満期到来分の集中でもあることであり、短期資本取引の動きは注目を要するものといえよう。

次に最近の輸出入動向をみよう。まず、9月の輸出（通関）は月間368百万ドル（前月342百万ドル）と昨年12月に次ぐ高水準、前年同月比+30%という伸びとなった。品目別では船舶は減少しているが、それ以外では欧州向け魚介類、台湾向け化学肥料などを中心に軒並み増加しており、鉄鋼、金属製品も引続き増加している。もとより、9月の動きにみるような好調ぶりをもってそのまま最近の実勢とみることは早計（7～9月を通してみると伸び率としてはほぼ横ばい——下表）であろうが、前年同期が対米向けの急伸によって輸出が大幅に増大した時期であったことを考慮すれば最近の輸出はまずまずの好調を続けているものとみてよい。これは対米輸出の頭打ちが東南ア、大洋州をはじめ中南米、西欧向けの増加によって埋め合われているためである。このことは輸出増

輸出指標の推移

区 分	34年 7～9月	10～ 12月	35年 1～3月	4～6月	7月	8月	9月	7～9月
輸 出 額 (月平均)百万ドル	295	344	295	320	340	342	368	350
(前年同期比)%	+28.5	+29.5	+21.4	+18.2	+13.3	+13.6	+30.1	+18.7
(前期比)%	+9.0	+16.7	-14.2	+8.4	+0.9	+0.6	+7.6	+9.4
船舶を除く輸出額 (月平均)百万ドル	268	311	265	304	322	306	349	326
(前年同期比)%	+30.2	+28.7	+40.0	+25.3	+23.8	+10.5	+30.9	+21.4

(注) 通関統計による。

地域別輸出額の推移

(単位・百万ドル)

区 分	33年	34年	増減率 %	増加額中 に占める %寄与率%	34年 (1～ 7月)	35年 (1～ 7月)	増減率 %	増加額中 に占める %寄与率%
アジア	1,074	1,165	+ 8.5	15.7	637	760	+ 19.3	35.9
東南ア	649	754	+ 16.2	18.1	396	496	+ 25.3	29.2
その他	424	411	- 3.1	(- 2.4)	241	263	+ 9.1	6.7
欧州	333	374	+ 12.3	7.1	187	266	+ 42.2	23.0
北 米	848	1,246	+ 46.9	68.6	655	766	+ 16.9	32.4
米 国	680	1,036	+ 52.4	61.4	536	634	+ 18.2	28.6
南 米	114	141	+ 23.7	4.7	64	104	+ 62.5	11.7
アフリカ	415	409	- 1.4	(- 1.0)	238	191	- 19.7	(- 13.7)
大洋州	89	117	+ 31.5	4.8	57	93	+ 63.1	10.5
合 計	2,876	3,456	+ 20.2	100.0	1,840	2,183	+ 18.6	100.0

(注) 通関統計による。

加に占める各市場の寄与率をみても明らかである（前表）。もっとも米国向けも鉄鋼（米国鉄鋼需要の予想外の不振）、合板（個人建築の停滞）、食料（冷凍まぐろ、かん詰類中心）などの頭打ちから伸び悩んでいるとはいえ、なお輸出総額とほぼ同率の伸びを維持しており、これが輸出拡大の大きな背景をなしていることはいうまでもない。

当面輸出は季節的上伸期ということもあり、引続きまず順調な推移をたどる公算が強い。このことは信用状の動き（10月にはいつてからも比較的好調の模様）からみてもうかがうことができる。しかし他方では欧米景気の伸び悩み傾向が次第に目立ってきており、また東南ア諸国の外貨事情も再び悪化してきている。現に西欧における鉄鋼輸出価格の大幅引下げにみられるような輸出競争の激化など注目を要すべき動きも少なくない。輸出好調のなかにも手放しの楽観にはやはり問題があるということも忘れてはならない。

一方輸入は、9月は食料、燃料などの増加を中心に385百万ドル（通関）と輸出と同じく前年同月を3割上回っている。7～9月をならしてみても4～6月より伸び率は高い。これには昨年は4～6月に輸入が急増したのに対し、本年は1～3月に例年より早めに繊維原料の輸入が行なわれたという事情が大きく響いており、その点を考慮しなければならないが、やはりかなり高水準であることもたしかである。しかし、そのなかでは素原材料関係は、前年同期と比べてみると4～6月同様7～9月も2割増の水準にとどまっておりやや落ち着き気味に推移しているとみてよい。もっともこれは繊維原料が1～3月に急増したあと4～6月、7～9月と漸減していることが主因であり、その他素原材料、燃料などはやはり漸増していることも見のがしてはならない。これらは、在庫動向などから推して、先行き生産増加に応じて漸増をたどるであろうことはいうまでもない。原材料以外では、食料ならびに機械が7～9月にはかなり増加をみている。食料については、小麦などにみられるように運賃の先高見越しから早めに手当

したという事情が働いており、先行き大勢として著しい増加は考えられない。機械については、右表のように為替支払額は、必ずしも通関の動きとは同じではないが、やはりかなりのテンポで増加している。輸入承認額は年初来高水準を示しているし、とくにこの間予算は毎期かなりの増額をみている。予算規模が為替支払に波及するのにはかなりのタイム・ラグがあるが、設備投資の盛行とあわせ考えると今後ともかなりの増勢を免れない

とみてよからう。

機 械 輸 入 の 動 き

(単位・百万ドル)

区分	34年 4～6月	7～9月	10～ 12月	35年 1～3月	4～6月	7～9月	7月	8月	9月
通関	101.0	79.1	70.5	94.2	85.4	111.8	36.4	37.4	38.0
為替	61.9	56.1	72.5	74.2	91.7△		31.3	31.0	
承認	86.6	76.9	91.2	145.4*	121.4		38.2	60.8	

(予算 34年度上期 下期 35年度上期 下期)
134.4 280.0 325.0 335.0)

(注) 為替は機械一般のほか解体用船舶、自動車、航空機などを含む。
予算は34年度は承認額を、35年度上期は最終予算額、下期は当初予算額を示す。

* 原子炉 30.9 を含む。

△ 軍関係 7.2 を含む。

商 品 別 輸 入 の 推 移

(月平均・百万ドル) (カッコ内は前年同期比)

区 分	34年 1～3月	4～6月	7～9月	10～ 12月	35年 1～3月	4～6月	7 月	8 月	9 月	7～9月	前期比 増減額	前年同期 比増減額
食 飲 料	42.5 (97.7)	46.9 (95.6)	39.3 (87.5)	36.7 (92.4)	41.7 (98.1)	43.0 (91.7)	47.4 (101.2)	45.8 (122.1)	55.5 (162.8)	49.6 (126.2)	+ 6.6	+ 10.3
機 械	33.7 (107.3)	33.7 (109.1)	26.3 (97.8)	23.7 (96.3)	31.7 (94.0)	28.4 (84.3)	36.4 (146.8)	37.4 (125.5)	38.0 (155.7)	37.3 (141.8)	+ 8.9	+ 11.0
原 材 料	154.5 (94.6)	199.6 (129.3)	194.5 (136.2)	216.0 (147.6)	254.0 (164.4)	244.1 (122.3)	246.0 (121.5)	236.7 (127.1)	241.4 (124.1)	241.1 (124.1)	- 3.6	+ 46.6
織 維	47.7	62.3	48.7	60.3	75.0	73.3	63.3	57.0	53.7	58.0	- 15.3	+ 9.3
金 属 鉱 (くずを含む)	24.4	45.3	47.7	48.0	53.0	55.5	58.3	61.1	59.3	59.6	+ 4.1	+ 11.9
燃 料	40.7	46.9	44.0	54.0	59.0	58.5	64.7	57.3	63.2	61.7	+ 3.2	+ 19.7
そ の 他	41.6	44.7	54.3	53.6	66.4	57.0	59.7	60.5	65.3	61.8	+ 4.8	+ 7.5
その他とも計	263.3 (98.3)	315.4 (122.1)	300.7 (123.3)	320.0 (133.1)	376.6 (142.9)	371.0 (117.7)	379.3 (121.0)	368.9 (126.9)	385.4 (129.0)	377.6 (125.5)	+ 6.6	+ 76.9

(注) 通関統計による。

7. 生産・在庫——投資財中心に生産増大続く。

8月の鉱工業生産は、季節調整済指数(以下各指数とも同じ)で前月をさらに1.1%上回り、引き続き増勢がみられた。当月の増産には、ア系肥料の操短解除による化学の急増(前月比+5.3%)という一時的要因がかなり大きく響いている。しかしその反面では、これまで生産上昇の主役をなしてきた機械工業が減産(-0.6%)となった。これは自動車の夏休み制採用が作用しており、設備投資や自動車の好調を反映する投資財中心の増産基調自体には変化はみられない。現に、鉄鋼、非鉄、窯業など関連部門では依然一貫して増勢が続いており、ゴムも8月は微減となったもののなお高水準を示している。その他の業種では、前月減少を示した部門が反動増産(石油、製材など)

をみせ、また繊維は前月同様8月も微減産となるなど引続き一高一低の動きがみられる。

特殊類別生産の対前期(月)比増減率

区 分	34年 10～ 12月	35年 1～3月	4～6月	5 月	6 月	7 月	8 月
投 資 財	%	%	%	%	%	%	%
(55 資 本 財)	+ 9.5	+ 12.3	+ 6.2	+ 1.9	+ 4.4	+ 4.8	+ 1.7
消 費 財	+ 11.9	+ 11.5	+ 9.1	+ 1.9	+ 6.4	+ 6.5	+ 1.7
(55 耐 久 消 費 財)	+ 5.0	+ 3.1	- 8.0	+ 1.6	+ 2.0	+ 0.6	+ 1.9
生 産 財	+ 5.7	+ 5.7	+ 1.2	+ 1.2	+ 4.2	+ 0.3	+ 0.1
生 産 財	+ 3.6	+ 9.3	+ 3.3	+ 1.1	+ 2.6	+ 0.7	+ 1.8

(注) 通産省調べ。

一方8月の鉱工業出荷指数は211.5と前月比+1.2%の好調を持続した。需要要因に即してみれば、耐久消費財の落ち込み(-5.2%)に対して、投資財の引き続き根強い増勢(+2.0%)が目立っている。品目別には、鉄鋼、非鉄、石油、繊維、一般機械(ボイラー、水力タービン、工作機

械、農機具)が上伸を示した。この反面、前月好売れ行きを示した扇風機、冷蔵庫などの民生用電気機器は、端境期入りから反動減となったほか、輸送機械(鉄道車両、船舶)、ゴムが減少している。このように一部の季節品目を中心に反動減がみられたが、総じて出荷の基調が強いことには変りがない。

次に在庫動向をみよう。まず生産者製品在庫をみると、鉱業では落勢の著しかった業者貯炭が保ち合ったことなどから約1年ぶりの増加(+6.6%)となったほか、昨年春以来小幅の増勢をたどってきた製造工業では、8月も引続き+3.7%とやや増加幅の大きいのが目立った。品目別には、石油・石炭製品の減少以外は軒並み増加している。もっとも在庫率でみる限り、大幅な変動はみられず大勢横ばいの域を出ていないが、その中において8月の鉱工業総合在庫率指数が88.0と7月(85.8)に比し高まったことは一応注目すべき点であろう。その中心は機械関係での増加(+11.6%)であるが、これは夏物用電気器具がはやくも来年物の仕込み生産にはいったため、暖房用機具の在庫増と重なったことが主因である。その他では、自動車のように強気の在庫増がみられる反面、テレビ、カメラなどでは引続き調整のあとがうかがわれる。この間、鉄鋼、繊維などについては出荷の好調から在庫率は微減しており、これら業種での在庫圧迫感はむしろ春ごろに比べて薄らいでいることも見のがせない。しかし紙・パルプ、合成繊維の一部(ナイロン)、アルミなどにあっては、需要を上回る生産増から在庫増を招来している点には注目を要しよう。

この間、販売業者在庫も7月は+3.0%と引続き増加を示している。

一方8月の原材料在庫の動きをみると、製造工業総合では前月比1.6%の増加となった。前月同様輸入素原材料在庫の増加(+2.9%)が主因となっており、品目としては原料炭、鉄鋼原材料、原皮が増加した。在庫率指数としても微増を示しているが、これについては、前月同様輸入素原材

料消費の増勢がやや落ち着いていることも響いている。いま輸入原材料と国産原材料との消費割合を対比すると、昨年中は繊維、鉄鋼、石油、ゴムなどを中心に輸入素原材料の増勢が顕著であったが、下表にもうかがわれるごとく、昨年10~12月をピークとして本年にはいつてからは逆に国産分の消費割合が増加気味にあることが注目される。これが背景には繊維産業にみられるような国産化学原料の進出、技術革新などを映じた原単位ないしは加工度の向上などといったこともあろう。しかし、輸入依存度の高い部門(繊維など)での生産がやや鈍化している事実も、かなり影響しているものとみられる。

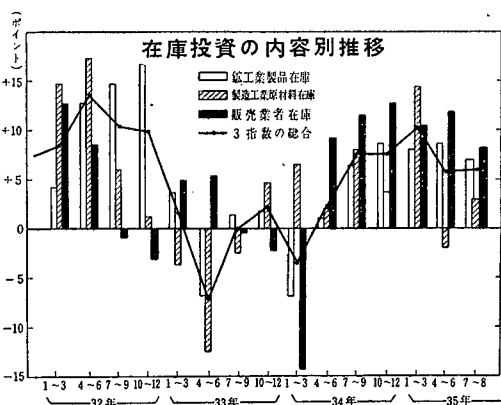
原材料消費の国産分・輸入分対比

区 分	製造工業 原材料消費	うち 国産分		輸入分(素原材料)		B/A(%)
		消費(A)	在庫率	消費(B)	在庫率	
34年10~12月平均	172.1	167.2	101.8	193.9	102.8	116.0
35年1~3月	184.7	179.5	102.6	206.6	99.7	115.1
4~6月	191.9	187.5	101.4	211.4	97.7	112.7
7~8月	197.9	195.1	97.2	207.7	103.4	106.4

(注) 通産省調べの指数(30年=100)より作成。

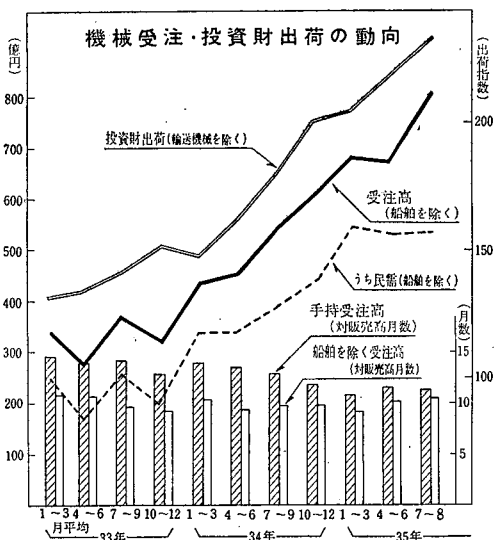
以上、7、8月を中心に需給動向をみてきたが、ここで最近の局面を理解する手がかりとして需要の動きを若干ふり返ってみよう。在庫投資は、本年1~3月まで上昇を続けたあと、市況軟調を背景として4~6月ごろを中心に若干の調整が行なわれた。このことは次掲グラフからもうかがわれるとおりであり、3、4月にかけてみられた生産の落ち着いた背景をなすものとみられる。その後7、8月についても、在庫投資は総じて企業の慎重な態度を反映して落ち着いている。グラフからも感じられるように、7~8月の在庫投資(2ヵ月間の増加)はほぼ横ばいであり、若干の小波動はあるとしても大きな変動はあるまいと思われる。

これに対して、最終需要は着実に上伸をみており、とくに設備投資はこのところ相当のテンポでふえている。それが最近の生産上昇をささえる主



(注) 通産省指数(季節調整済)により作成。総合は30年基準時の各在庫額ウェイトによって複合した指数の比較。8月の販売業者在庫は一部推計による。

動力をなしていると思われる。このことは、次のグラフにみるように、投資財出荷が一貫した上昇を示していることから明らかである。しかし反面では機械受注、なかんずく船舶を除いた民需の状況などから推してみると、いままでのような急テンポの増勢が今後とも続くとはみられないきざしが出てきたようである。最近発表された開発銀行調べの投資予測調査などをみても、下期の設備投資の伸び率はかなり鈍化するものと見込まれている。もとより長期需要予測の改訂に伴う設備投



(注) 経済企画庁調べ。投資財出荷は通産省調べの指数(30年=100)による。

資繰上げの動きなど一部にはみられており、その動向いかんでは新しい情勢が生まれてこないとはいえない。しかし業界の実際の動きからみれば、設備投資の大勢に大きな変化が起こることはまずあるまいと思われる。最近の生産活動は、以上のような需要動向を反映して、生産財では部分的な波状調整を伴いつつも落ち着き気味、設備投資ないし自動車関連部門ではなお増勢が強いという傾向が続いている。こうした基本的傾向の上に、輸出の持直しなどが加わっているのが、最近の生産基調をささえているものと考えられる。

8. 商況・物価——底堅いうちにも一部商品の騰勢やや鈍化。

最近の商品市況は繊維、木材を中心にかなり底堅い動きを示し、本行卸売物価指数(食料品を除く)も8月(+0.2%)、9月(+1.1%)と続騰した。しかし9月下旬から10月初めにかけては、繊維が反落に転じ、木材、クラフト紙、亜鉛にも騰勢鈍化ないし軟化の気配が現われるなど、総じて底堅いうちにも落ち着きが目立ってきた(本行卸売物価指数〔食料品を除く〕10月上旬+0.2%)。

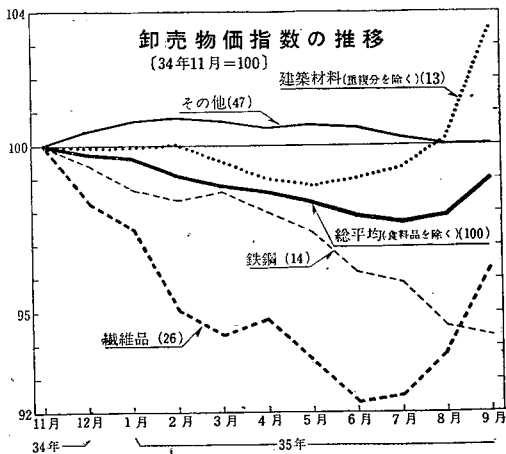
まず繊維は、綿糸を中心に約1ヵ月にわたって上げ続けたあと、9月定期納会接近とともに原糸類を中心として反落に転じとくに綿糸、毛糸は反騰分の半ば近くを下げた。これは買いもどしに出ていた仕手筋が、模様ながめないし利食売り態度に変わったことがきっかけとなっている。このように最近の動きは騰落とも人气的な要因によってもたらされている面が強い。背後の需給関係については輪内需の順調、自由糸規制強化、毛糸操短強化などから、ひとところに比べやや明るい面も出ているが、一方では綿布季節需要の一巡、綿糸在庫増などの弱材料も少なくない。需給関係の改善を大きく評価できる段階にないことはいうまでもなく、当面の市況についても上伸力は乏しいとみななければならない。

次に鉄鋼はこのところやや落ち着きがみられたが、9月にはいって鋼材1次製品を中心に再び強

含みとなっている。これは土建関係（等辺山形鋼、小丸棒鋼、亜鉛鉄板）、自動車、電気機器関係（薄板）、輸出（1次製品全般）など最終需要の着実な伸びを映じたものであるが、一方新公販制に伴う操短、各種市況対策などのささえが背後にあることも見のがせない。目先き需要最盛期から、かかる小確り商状が続くことも予想されるが、反面では設備能力の増大が絶えずなにかしかの圧力として働いており、市況が持ち直せばメーカーは勢い増産に走る傾向が強い。これが相場の上伸力を押えることはいうまでもなく、現に線材2次製品が9月以降シリ安商状に転じているのも、線材の操短緩和（10月）に伴う出回り増懸念がその有力な背景となっている。

その他の商品については、亜鉛、鉛、木材、カーバイド、石灰窒素が主として需要好調から続騰したが、このうち亜鉛、木材は値頃感の台頭から10月にはいって騰勢一服のさざしが起きている。一方軟調商品では海外安を映じた銅、生ゴム、供給過剰気味のアルミ、苛性ソーダ、コスト低下と米国製安値輸入品の圧迫による高圧ポリエチレン、合成ゴム、エチレンなど石油化学製品の値下りが注目される。また比較的堅調を保っていたセメント、クラフト紙も新規設備の稼働からこのところやや軟化の気配がうかがわれる。

ここで昨年11月反落以来の卸売物価の足取りを



(注) その他は非鉄、機械、燃料、化学製品および雑品。

ふり返り、以上の様な商況の背後にある事情を考えてみよう。左下の図は反落以降の本行卸売物価指数（食料品を除く）の足取りを繊維、鉄鋼、建材（重複分を除く）その他グループに分解して示したものである。この図からも明らかなように、最近の卸売物価指数の反騰は繊維と建材の上昇、および鉄鋼の下げ止まりを主因としている。

まず建材の上昇は、民間建築活動の活況を映じた先行き強気感から、木材の秋高相場がやや早めに出たためである。旺盛な需要にささえられた相場であることはいうまでもないが、10月にはいつてからは総じて強保合となっている。

次に繊維と鉄鋼は、昨年10～11月をピークとして反落した後、最近数月は下げしぶり（鉄鋼）ないし、反発歩調をたどっている。次ページの図はこの間のメーカーおよび卸売業者の在庫率の推移を示したものである。今回の景気上昇過程では、

卸売物価指数の推移

区 分	34/12 ~ 35/3	35年 4~6	7~9	最近の推移			
				7月	8月	9月	10月上旬
総 平 均	-0.8	-0.3	+1.1	-0.1	+0.4	+0.8	+0.1
(食料品を除く)	-1.2	-0.9	+1.1	-0.2	+0.2	+1.1	+0.2
金 属	-0.3	-2.4	-1.6	-0.4	-0.9	-0.2	+0.1
(鉄 鋼)	-1.4	-2.4	-2.1	-0.4	-1.3	-0.3	+0.1
素 材	-0.3	-0.3	-3.4	-0.7	-1.9	-0.8	+0.4
1 次	-12.1	-1.6	-2.6	-0.9	-1.9	+0.2	—
2 次	-6.5	-6.1	+0.4	+1.0	+0.3	-0.9	+0.1
(非 鉄)	-2.9	-2.3	+0.1	-0.2	+0.2	+0.1	-0.1
機 械	—	-0.2	-0.2	—	—	-0.2	—
織 維 品	-5.7	-2.1	+4.3	+0.3	+1.3	+2.7	-0.6
素 材	-1.0	+0.1	+2.2	—	+0.9	+1.3	-0.1
原 糸	-11.5	-4.1	+6.7	+0.5	+0.6	+5.6	-1.3
織物・その他	-4.2	-2.1	+4.0	+0.4	+1.9	+1.7	-0.5
食 料 品	+0.1	+1.3	+0.9	+0.1	+1.1	-0.3	-0.5
燃 料	+0.6	+0.1	-0.1	-0.4	-0.2	+0.5	+0.5
建 築 材 料	-0.9	-1.4	+4.1	+0.4	+0.9	+2.8	+1.3
(重複分を除く)	-0.5	-0.5	+4.6	+0.3	+0.9	+3.3	+1.4
化 学 製 品	+1.3	+0.3	-0.2	-0.1	+0.1	-0.2	+0.1
雑 品	+0.6	-0.2	-1.9	-0.7	-0.7	-0.6	—
生 産 財	-1.0	-0.9	+1.0	-0.2	—	+1.2	+0.4
消 費 財	-0.5	+0.3	+1.3	+0.1	+1.1	+0.1	-0.3

各種物価(卸売物価を除く)の推移

区 分	35/ 1~3	4~6	7~9	7月	8月	9月	年初来
CPI(東京)							
総 合	+ 0.3	+ 2.0	+ 1.6	+ 0.1	+ 1.4	+ 0.2	+ 4.0
公共料金	+ 0.6	+ 2.1	+ 1.9	+ 0.4	+ 1.2	+ 0.2	+ 4.6
食 料	+ 0.3	+ 3.3	+ 2.2	-	+ 2.4	- 0.2	+ 5.9
そ の 他	- 0.2	- 0.5	+ 1.2	- 0.2	+ 0.8	+ 0.6	+ 0.5
うち 被服	- 4.0	- 1.3	+ 0.9	- 1.0	-	+ 1.9	- 4.6
住居	+ 0.6	+ 0.2	+ 2.1	+ 1.4	+ 0.2	+ 0.5	+ 3.0
東京小売物価 (季節変動、 食料を除く)	+ 1.4	+ 0.9	+ 2.0	-	+ 2.5	- 0.5	+ 4.1
輸出物価	- 1.8	- 1.1	(35/7~8) + 1.0	+ 0.2	+ 0.8	-	- 1.9
輸入物価	- 1.0	+ 0.1	- 2.8	- 1.6	- 1.2	-	- 3.7

供給余力が増大していること、需要家筋の仕入態度が総じて慎重であること、操短による生産調整の体制も整っていること(繊維の場合操短、鉄鋼では公販制度など33年の不況下に発達した体制が存続強化されている)など、前回にみられなかった条件が生まれており、このため反落後において、比較的短期間にいわゆるなしくずし調整が行なわれた。このことはグラフにおける在庫率の推移(いったん上昇した後、再び低下)に端的に現

われている。これが、大きくみれば、最終需要の堅調と並んで、最近の市況が底堅さを取りもどしている背景であろう。

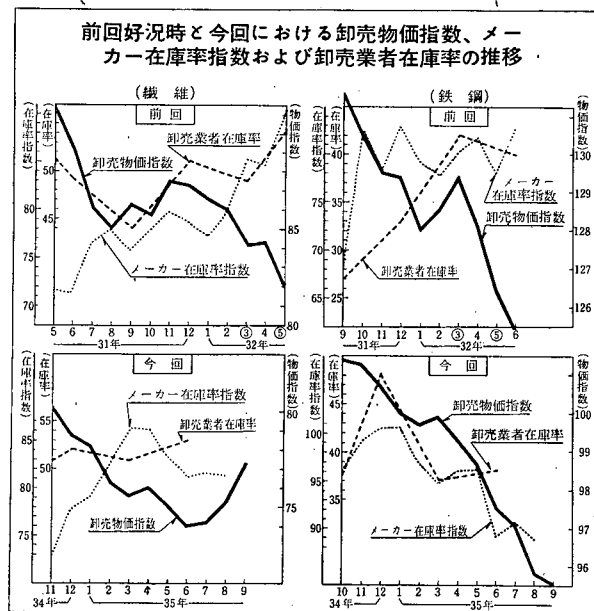
最後に消費者物価(東京)と小売物価についてみると、9月は前者の騰勢が鈍化し、後者は4か月ぶりに反落した。これは上昇の一因であった食料品が、野菜、鮮魚、鶏卵、果物の季節の出回り増加からようやく落勢に転じたためである。もっとも今まで落ちていた繊維品(秋冬物)、燃料(木炭、まき)が季節高を示している。さらに、サービス関係では引続き騰勢がみられ、当月は理髪代、パーマ代でそれがみられた。製造業における労働生産性の上昇に伴って賃金上昇が目立っているおりから、そのサービス部門への波及自体はいわば自然の成行きであるにしても、そのテンポなり勢いには注目を要するものがある。

なお、8月の輸出入物価は、輸出物価が国内における繊維品の反発を映じて続騰(+0.8%)した反面、輸入物価は羊毛、綿花、生ゴムの下落から続落(-1.2%)した。このため交易条件は7~8月と好転した。

9. 雇用・消費——消費の増勢続く。

雇用、賃金なかんづく後者は引続き増勢をたどっており、消費も農村の消費活発化もあってかなり高率の伸びを続けている。

まず雇用情勢をみよう。7月の常用雇用指数は全体では前年比10.7%の伸びとなった。最近までの推移(34年10~12月+7.8%、35年1~3月+10.4%、4~6月+11.4%)と比べると、引続きかなりの増勢ながらも増勢が頭打ち気味となっていることも注目すべき点である。このうち鉱業については、北海道地区を中心とする石炭大手の労務者の離職が続いており、雇用は減勢をたどっている。一方、建設、製造業関係では、引続き高水準の伸びではあるが、常用、臨時・日雇ともひとところの急増ぶりに比べれば増勢は鈍っている。もっとも失業



- (注) 1. 卸売物価指数を除き通産省資料による。
在庫率は季節変動調整済(卸売業者在庫率の季節変動調整は当局試算)単位%。
鉄鋼卸売業者には一部非鉄金属卸売業者を含む。
2. 指数の基期年次、物価は27年、在庫率は30年。
3. 32年3、5月の○印は公定歩合引上げ。

保険初回受給者数などでは、8月は前年を上回ったが、大勢としては減勢を続けており、また求職者の求人数に対する割合は引続き低下（7月1.7、前年7月2.2）している。また日雇のあふれ数も延べ1,140千人と前年1,320千人を下回った。このように、雇用情勢はこのところ前年との対比における増勢こそ頭打ちとなっているが、絶対的には改善傾向が続いている。

以上の労働事情を映じて賃金も引続き上昇傾向を持続している。7月の賃金指数は前年に比べ10.9%増でこれは本年1～3月、4～6月の前年比増加率（それぞれ6.3%、7.5%）を上回っている。これは定例給与の順調な伸びに加え、好況を反映した賞与増加によるものである。以上の点を家計統計によってみると、7月の賞与払いは前年を28.5%上回り、6～7月を通算しても22.6%の増加となった。

このように賃金収入が大幅に伸びた（前年比6月12.6%、7月12.9%増）ため、勤労者家計は消費支出が大きくふえている（前年比6月9.0%、7月10.5%増）にもかかわらず大幅の黒字が続いている。黒字の使途については、次表に明らかのように、貯蓄にふり向けられた部分が圧倒的に大きい。このほか債務返済も進捗していることが注目される。

消費支出の内訳（7月）をみると次表のように、7月はとくに光熱費で価格上昇（前年比5.8%アップ）が響いてふえている。このほかの費目では被服費、雑費の増勢が強まり、家具、什器など耐久消費財の停滞ないし減勢（いずれも前年同月比）が目立つ。この傾向は本年夏の賞与使途についてもみられた傾向であった。すなわち賞与手取額中に占める消費割合は、家具・什器が本年6.1%（前年9.5%）に対し被服費9.5%（前年9.3%）、雑費10.5%（前年7.0%）、うち交際費3.1%（前年1.6%）と前年とかなり相違が目立った。もっとも、先行き年末にかけて暖房用具などの伸びも見込まれるので、7月にみられたような耐久消費財の減少傾向がこのまま続くものとは

思われないが、目先きは消費増加の重点が耐久財から衣料品、雑費へと循環しつつ、内容の高級化が進んでいるといえよう。

家計の収支構造——都市勤労者

(単位・円、カッコ内前年同月比)

区 分	昭和34年 4～6月 平均	7～9月 平均	10～12 月平均	35年 1～3月 平均	4～6月 平均	6月	7月
經常収入	35,593 (7.4)	35,129 (5.3)	46,802 (7.6)	32,130 (7.2)	38,918 (9.3)	48,592 (12.6)	44,708 (13.0)
勤め先 収入	33,136 (7.8)	32,947 (5.9)	43,907 (7.8)	29,769 (8.1)	36,280 (9.5)	45,876 (12.6)	41,906 (12.9)
經常支出	30,696 (4.5)	30,983 (4.0)	38,296 (5.3)	30,535 (9.0)	33,535 (9.2)	36,100 (10.5)	37,666 (11.3)
消費 支出	28,249 (5.2)	28,321 (5.4)	34,871 (6.0)	28,134 (8.0)	30,604 (8.3)	31,848 (9.0)	33,784 (10.5)
經常収支 の黒字	4,897 (29.7)	4,146 (34.6)	8,506 (19.4)	1,595 (11.0)	5,383 (9.9)	12,492 (18.9)	7,042 (23.0)
貯蓄 純増	2,955 (25.2)	3,323 (14.8)	5,205 (26.0)	2,146 (13.7)	3,216 (8.8)	7,705 (22.1)	6,568 (20.7)
債務 純減	675 (15.2)	618 (-11.2)	1,078 (9.4)	614 (33.2)	922 (36.6)	1,381 (22.3)	1,231 (104.8)
手持現 金純増	1,285 (46.3)	205 (前年 は減)	2,228 (11.0)	-1,166 (-...)	1,245 (-3.1)	3,406 (10.9)	-757 (-...)
その他	-18	0	-5	1	0	0	0

(注) 総理府調べ。

勤労者世帯の消費内訳（全都市）

(単位・円)

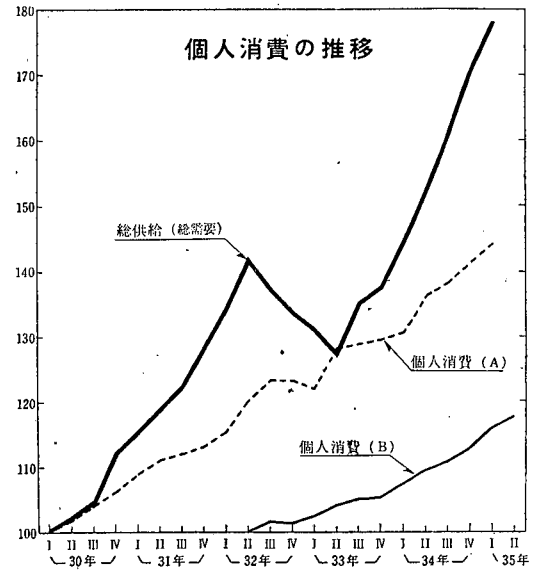
区 分	食料 費	光熱 費	住居 費	家具 什器	被服 費	雑 費	教育 教養 娯楽
昭和34年 4～6月平均	11,451 (2.2)	1,139 (6.4)	2,704 (11.0)	1,314 (26.0)	3,244 (3.5)	9,711 (7.9)	2,863 (2.0)
7～9月	11,586 (1.5)	1,219 (2.8)	2,921 (15.7)	1,494 (35.1)	2,776 (4.0)	9,818 (8.2)	2,606 (6.3)
10～12月	13,176 (2.4)	1,484 (3.1)	3,881 (20.9)	2,031 (38.1)	5,455 (5.3)	10,876 (6.7)	2,717 (2.4)
35年 1～3月	11,166 (6.0)	1,652 (14.0)	2,278 (8.5)	1,130 (14.6)	2,652 (1.3)	10,386 (10.9)	3,067 (12.0)
4～6月	12,193 (6.5)	1,295 (13.7)	2,875 (6.3)	1,425 (8.4)	3,610 (11.3)	10,632 (9.5)	3,164 (10.5)
6月	12,280 (7.5)	1,233 (13.9)	3,515 (8.7)	1,874 (9.1)	4,274 (10.2)	10,546 (9.8)	2,877 (7.5)
7月	12,622 (7.9)	1,322 (17.6)	3,739 (3.4)	1,961 (-6.7)	4,041 (13.9)	12,060 (13.8)	3,216 (5.7)

(注) 総理府調べ。カッコ内は前年比増加率 %。

ところで、消費支出が景気循環にさほどかわりなく安定的な伸びを続けている（右図）ことは最近においても変りないが、最近では農家の消費増加がこれをささえる力としてかなり強まっている。昨年来の農家1世帯当りの家計支出の対前年増加率をみると、34年1～3月2.7%、4～6月3.2%、7～9月4.7%、10～12月7.2%、35年1～3月8.1%、4～6月7.2%と期を追って高くなっている。しかも消費の内容としては、耐久財が最も著しい伸びを示しており、本年1～6月中で前年比40.1%増となっている。この点、都市では本年にはいって増勢がかなり鈍化したのと対照的である。

このように、都市に対する農村の消費水準の遅れ（昭和30年を100とする34年末の消費水準、都市は188、農村は164）が取りもどされつつあることは、最近の注目すべき現象と思われる。本年は稲作の豊作もあって農家収入が引続きかなりの増加を見込まれる上、好況に伴う兼業収入の増加

もみられるだけに、当面の消費動向を左右する要因として見のがせないところであろう。



(注) 総供給、個人消費(A)は経済企画庁調べによる。個人消費(B)は当局試算。全都市世帯と農家世帯の家計支出を 55:45 の固定比率で合成して作成。いずれも季節変動調整済。